

◆才野 俊夫 議員

【内子町総合計画】

①24年度「後期基本計画」で見直しを行ったプロジェクト10（重点施策）に、小規模・高齢化集落対策（絆の里）関係事業を織り込んだ趣旨、その事由を伺う。

②うちこんかいプロジェクトで26年度末までに200人の移住者を受け入れる目標を挙げているが具体的な方策を伺う。

③耕作放棄地再生プロジェクトでは農業委員会が関与する役割が大きく占めると考えるが、委員会として具体的な実施計画を伺う。

④歩きたくなるまちプロジェクトで「旧遍路道のコース設定と修景」を挙げているが、具体的な事業内容を伺う。

安川政策調整班長

①各課横断のプロジェクトチームで21年度から小規模・高齢化集落対策に取り組んできました。主な内容は、デマンドバスの運行、買い物弱者支援などです。

町内151行政区のうち、65

はパネリストとして内子フレッシュパークからの取り組みを中心とした発表を行いました。からは、地場農産物を生かし、交流や体験を通じて年間約70万人を超える来訪者を迎え、地域経済の一翼を担っている施設です。その「からり」が農村社会の環境を守るということを話しました。

2日目は「環境マネジメント」をテーマにした分科会で、「地域の自治力を活かしたまちづくり」と題し、石畳地区の取り組みを例に挙げて内子町の自治会制度を紹介しました。

最終日は、「地域の自然環境を保全し、自然と共に生きる意識の醸成と社会づくりを進めること」など、4項目の大会宣言



環境自治体会議かつやま会議の全体会

歳以上の人口が50%を超える集落は27集落・18割（24年4月1日現在）あります。その多くは、交通網や社会基盤整備などが遅れている山間部です。少子高齢化は今後ますます加速すると予測されており、町にとって重要かつ緊急の課題だと認識しています。

後期基本計画では10項目の重要施策をプロジェクト10として掲げており、その一つがこの小規模・高齢化集落対策です。現状を見直し、新しい視点で解決の道筋を組み立てていきます。

②町と町内24団体で組織する内子移住促進会議で、移住促進活動を行っています。移住希望者への対応の他、23年度は東京、24年度は大阪で開かれた新農業



大阪で促進活動を行った新農業人フェア

が議決されました。

この他、今年度から実施される先進地視察が8月9、10日に内子町で行われることに決定しました。

内子町を全国にPRできた有意義な会だったと考えています。

②環境自治体会議の事務局と関係市町村の間で検討を重ね、かつやま会議で協定内容を選択しました。その後、6月6日に開かれた全国市長会の際に協定を締結。同会議に加入する自治体53市町村のうち、内子町を含む30市町村が参加しました。

主な内容は、食糧、飲料水、生活必需品、資機材などの物資の提供、救助・救援活動に必要な車両の提供、ボランティアの呼び掛け、児童の受入れ、地元企業や団体などへの被災地支援の呼び掛け、あっせんなどです。

今後、体制づくりのため関係部局間で検討を進めます。  
③内子町には内山衛生事務組合の焼却施設があります。しかし4月から小田地区のゴミを搬入しているため、現在処理能力が満杯の状態であり、受け入れる余裕がありません。

人フェアに参加し、都市部での移住相談などを行ってきました。今後、移住者の受け入れ先として、空き家住宅の改修やお試し住宅の確保などにさらに力を入れていきます。また山間部への農業関係の移住者以外に、個性ある芸術家などの移住促進も図っていききたいと思っています。

④歩きたくなるまちプロジェクトは、健康や観光など、いろいろな場面での「歩く」をまとめたプロジェクトです。

「旧遍路道のコース設定と修景」事業では、旧遍路道のコースを設定し、歩き遍路やウォーキングをする人のための案内表示や景観整備などを行います。具体的な内容は今後検討していくこととなりますが、快適で分かりやすい遍路道の整備に努めます。

宮田農業委員会会長

③耕作放棄地対策として、8、11月を農地パトロール月間とし、11月に一斉調査を実施。新規就農者、農業生産法人、一般企業などが農業に参入しやすくするため、下限面積の見直しと農地の所有権移転や貸借、情報提供などを行っています。

今後は、年間3回の耕作放棄

また震災ガレキ処理の安全性について、国がもっと示すべきであると考えます。要請に対しては、内子町・関係組合としては難しいと認識しています。

大森環境政策室長

④県内事業者から町に対して、銘建工業（株）のペレットの焼却灰から放射性セシウムが検出されたと、5月18日付けで報告がありました。町は同日中に、その焼却灰が流通しないよう関係者に連絡。その後、事業者や県と連絡を取りながら、木質ペレットの使用施設の特定、使用量や残量などを調査し、放射線量を計測しました。

計測の結果、放射線量が通常より高い箇所があり、5月29日に専門業者に持ち込んで検査したところ、同社の木質ペレットを使用した焼却灰から、高いものでは1キあたり640ベクレルの放射性セシウムが検出されました。これは国が定める廃棄物を安全に処理するための基準（1キあたり8000ベクレル）を十分に下回っていますが、肥料などとして使用する場合は国の暫定許容値（1キあたり400ベクレル）は超えています。

その他、県内産ペレットや町

地解消を目標に、産業振興課と連携し、農林水産省が推進する「人・農地プラン」の作成に積極的に関わります。また国と県が行う支援事業や町単独事業などを活用し、農地の情報提供を行うとともに、耕作放棄地や遊休農地の発生防止と解消に取り組みます。

【環境行政】

①第20回環境自治体会議かつやま会議の総括・成果、パネルディスカッション「持続的発展が可能なまちづくり」での発言内容を伺う。

②環境自治体会議災害支援協定の内容を伺う。

③大震災被災地のガレキを広域処理要請に対する内子町の基本姿勢をあらためて伺う。

④内子町において、放射性セシウムが検出された問題の現況と今後の対策内容を伺う。

稲本町長

①「第20回環境自治体会議（かつやま会議）」は、5月25、27日にかけて福井県勝山市で開かれました。

初日は、「持続的発展が可能なまちづくり」をテーマにパネルディスカッションが行われ、私



石畳小学校のペレットストーブ

内産のペレットだけを使った焼却灰も検査しましたが、通常レベルの数値でした。

これらの結果は、6月11日付けで報道機関や県、町のホームページで公表しています。  
町内で同社の木質ペレットを使用したボイラー施設（3箇所）の焼却灰は回収済みで、この焼却灰は同社が引き取りました。5月11日以降、各施設には同社の木質ペレットが納入されていないことを確認しています。

また木質ペレットストーブに使用していた個人（11箇所）には同社から連絡し、ペレットや焼却灰の残量がないことを確認しました。

今後、町のホームページや「広報うちこ」の中で放射能に関す

るシリーズを設け、公表していく考えです。

◆大木 雄 議員

【内子町景観まちづくり計画】

①20年9月作成の「内子町景観まちづくり計画」で景観構造について定義され、第4章で「景観農業振興地域整備計画」の策定が盛り込まれている。また18年11・12月に町内各地で説明会を開き、重点地区を選定して、専門家を招いた講演会やワークショップなど、計画策定に向けての作業が行われているが、今もまだ策定されていない理由を伺う。

②同計画は策定するのか。策定するのであれば、いつまでに策定するのか。

③同計画は景観計画と農業振興地域整備計画に適合させつつ策定するところがあるが、状況を伺う。

久保産業振興課長

①景観農業振興地域整備計画は景観計画区域のうち農業振興地域で景観と調和のとれた良好な営農条件を確保することを目的とし、地域の特性にふさわしい農用地や農業用施設の整備を一体的に推進する計画です。

18年度からワークショップな

までどういった結婚支援の対策を図ってきたのか、また今後の方針を伺う。

稲田副町長

①24年3月に内子町総合計画の後期計画を作成しました。その中で、内子町が直面している第一の危機は人口減少となっています。人口減少を防ぐためには少子高齢化対策としての未婚化・晩婚化対策、出生率の引き上げなど、子育て支援を行うことが重要であると位置付けています。

また雇用の場を確保することは町の重要な課題であり、龍王再開発にて誘致したオーベルジュ内子、フィットネスクラブRyuo、加戸病院の誘致やフジの移転拡張などが行われた結果、新たな雇用が生まれています。

今後も企業誘致やイターン者の受け入れなど若者の定住促進を図っていきます。

②旧内子町のころに内子町農業委員会が農業後継者への花嫁対策として結婚相談事業に取り組んでいましたが、あまり成果はなかったと聞いています。合併後は広域市町村圏基金事業や肱川流域など広域での婚活イベント

などを重ねることにより、地域の合意を得ながら、22年10月に同計画の原案を作成しました。しかし上位計画との絡みがあり実際の協議が進んでいません。

②景観法の主管課である愛媛県の都市計画課と計画内容の協議を行っています。景観に配慮した農地の保全や利用が図れるよう策定します。

③農業の課題である近年の内子町の農業情勢の変化、耕作放棄地の増加、転換作物の推進などを踏まえつつ、同計画に農業生産の現状と今後の方向を見定め反映させることが必要です。「景観計画」と「農業振興地域整備計画」との整合性を図りながら、町の農業の将来を見据え、24年度中に策定するため努力します。

◆下野 安彦 議員

【内子座座長制度】

全国公募の座長制度について、3月議会一般質問の答弁で「本人は4月から復帰したいという意志があるが、3月末にはつきりする予定である。成果は6月末の時点で評価し、今後を決めたい」という内容であったが、4月の全員協議会で担当



結婚支援センターを活用した婚活イベント

トを行いました。20年には愛媛県が支援する愛媛結婚支援センターが開かれ、町内でも同センターの支援を受けて婚活イベントが行われていて、一定の成果を上げていると聞いています。

財団法人子ども未来財団の調査によると全国の半分近くの市町村で婚活支援事業に取り組んでいるという調査結果と、若者は行政が実施する出会い事業について否定的という調査結果が発表されています。そのため町としては保育所の充実、出産育児のための産休・育児休暇制度の普及、小児医療制度の体制整備を行い、結婚と子育てができる環境を整えていきたいと思えます。

なお婚活イベントは重要な出

課から「3月末をもって辞職する旨の辞職願が提出された」と聞いた。町長の考えは「今後は職員で対応したい」と聞いたが、そうなる座長制度そのものを止めることになるが、今までの取り組みの評価と全国公募を止めた経緯を伺う。

小野植町並・地域振興課長

内子座が28年に100周年を迎えます。その記念イベントとして町民参加の「音楽劇」の制作を就任当初からの目標にしていました。そのための取り組みとして、内子座の懇話会の開催、町内各地の伝統芸能の視察、さまざまなアーティストの協力を得るため「内子座フェスタ」開催などの活動を行いました。また県内各地での講演や、各種メディアで内子座と内子町のPRを行いました。1年余りの期間でしたが人的な交流をはじめ内子座の活性化を評価しています。

再度公募しても同じような人材が確保できるとは限らないため、座長の公募を当面見合わせることにしました。

稲本町長

元座長は幅広い知識や経験、世界中のいろいろな人々との人脈

会いの場であり、主催する民間団体への費用の一部負担とか町の「広報うちこ」、ホームページなどでイベントの周知を図るなどの支援を検討します。

◆宮岡 徳男 議員

【環境行政】

①福島第一原子力発電所事故から1年3カ月を経た今もなお事故の真相も明らかになっておらず、具体的対策も示されないまま大飯原発の再稼働が強行されるようとしている。伊方原発から町の一部が30<sup>+</sup>圏内に位置する内子町の首長として、町民の安全と安心の確保について見解を伺う。

②脱原発を目指す首長会議への参加の考えはないか。

③町民へのヨウ素の配布について検討課題だがどのような対応を考えているか。

④町内の施設で使用された木質ペレットの燃焼灰から放射性物質が検出されたことについて、安全性には問題がないとの発表だが取り扱った作業員の内部被爆についての検査を行わないのか。

稲本町長

①原子力発電は長い時間をかけ



イベントでにぎわう内子座

を持っていました。もし座長の公募を再度行っても元座長に匹敵する人材が来るかどうか分かりません。

今は元座長が積み上げたやり方や方向性、人脈を活用しながら職員でできる範囲でやっています。

【結婚支援対策】

①人口減少と過疎化に歯止めをかけるには、就労の場と結婚が前提になるのではと思うが、考えを問う。

②昔は青年団活動などの公の場で男女の交流や出会いが図られる組織があったが、現在はその活動も途絶えかけ出会うきっかけやイベントが無いのが現状ではないかと思う。行政として今

て少しずつ依存度を下げていく形が良いと思います。

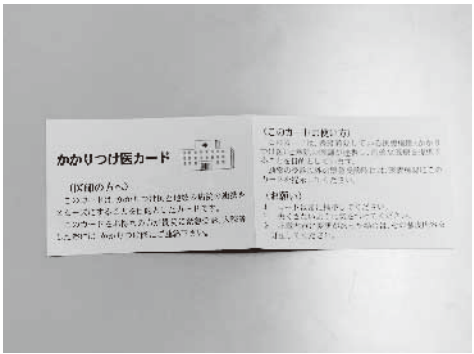
原発再稼働はもしくトラブルが起こった時の影響の範囲度が大きいいため、安心・安全をどれだけ国が担保できるのかしっかりと見極めて慎重に判断するべきだと思います。

安全対策として県と連携し大洲市や西予市の人々を避難者として内子町が受け入れるという広域避難の訓練を行いました。また9人の町長が伊方の原子力発電所を視察して、今の状況や措置などがどのくらいできているかを確認しました。

県の「原子力防災対策における当面の方針」では、県と市町の通信連絡体制、防災避難訓練の啓発や環境モニタリング、防災体制の強化や整備などの対策を確認して、その対策の中で、国に要望すべきこと、県市町でやれることを整理していくことになっています。

今年は県の事業で町内に放射能測定機のモニタリングポストの設置、線量計や防護服などの原発対策の設備などを計画しています。

②原発に依存しない社会づくり、再生可能な新エネルギーを



情報提供の役に立つかかりつけ医カード

【救急医療情報キットの導入】  
22年9月議会で、一人暮らしの高齢者や障がい者など緊急時に必要な情報を駆けつけた救急

福祉の向上に努めています。今後もこれらの取り組みを通して高齢者の介護予防と健康増進を推進し、介護給付費を抑制していきますので、介護支援ボランティアポイント制度の導入、商品券の交付は、現段階では考えていません。

サービス未利用者数は軽度者の場合、正確な把握は難しいですが、24年4月末で65歳以上の人数6301人から認定を受けた1170人を差し引いた5131人が利用していない人となります。

救急医療情報キット」と目的が似ています。このカードの普及・定着事業を推進することで救急時の的確な情報提供することができ、24年1月から普及啓発を開始し65歳以上の高齢者全員にカードと啓発チラシを配布しました。またカードは圏域内の病院・診療所に設置して配布と

同カードは急病時にかかりつけ医と病院の医師が連携し、的確な医療を提供することを目的としており、「救急医療情報キット」と目的が似ています。

22年9月議会とほぼ同時期に八幡浜・大洲圏域医療対策協議会で、「かかりつけ医カードの普及・定着事業」を実施することになりました。

鉾岩保健福祉課長

隊員に伝えることができる救急医療情報キットを町でも取り入れてはどうかと提案した。松山市では23年、急患の迅速な治療につながつたケースが出るなど効果が表れている。この取り組みへの答弁では「地元自治会や民生委員などの協力も不可欠であり、導入についてはさまざまな角度から検討していきたいと考えている」とのことであったが、現在はどうなっているのか。

鉾岩保健福祉課長

22年9月議会とほぼ同時期に八幡浜・大洲圏域医療対策協議会で、「かかりつけ医カードの普及・定着事業」を実施することになりました。

隊員に伝えることができる救急医療情報キットを町でも取り入れてはどうかと提案した。松山市では23年、急患の迅速な治療につながつたケースが出るなど効果が表れている。この取り組みへの答弁では「地元自治会や民生委員などの協力も不可欠であり、導入についてはさまざまな角度から検討していきたいと考えている」とのことであったが、現在はどうなっているのか。

鉾岩保健福祉課長

22年9月議会とほぼ同時期に八幡浜・大洲圏域医療対策協議会で、「かかりつけ医カードの普及・定着事業」を実施することになりました。

隊員に伝えることができる救急医療情報キットを町でも取り入れてはどうかと提案した。松山市では23年、急患の迅速な治療につながつたケースが出るなど効果が表れている。この取り組みへの答弁では「地元自治会や民生委員などの協力も不可欠であり、導入についてはさまざまな角度から検討していきたいと考えている」とのことであったが、現在はどうなっているのか。

鉾岩保健福祉課長

22年9月議会とほぼ同時期に八幡浜・大洲圏域医療対策協議会で、「かかりつけ医カードの普及・定着事業」を実施することになりました。

隊員に伝えることができる救急医療情報キットを町でも取り入れてはどうかと提案した。松山市では23年、急患の迅速な治療につながつたケースが出るなど効果が表れている。この取り組みへの答弁では「地元自治会や民生委員などの協力も不可欠であり、導入についてはさまざまな角度から検討していきたいと考えている」とのことであったが、現在はどうなっているのか。

鉾岩保健福祉課長

22年9月議会とほぼ同時期に八幡浜・大洲圏域医療対策協議会で、「かかりつけ医カードの普及・定着事業」を実施することになりました。

隊員に伝えることができる救急医療情報キットを町でも取り入れてはどうかと提案した。松山市では23年、急患の迅速な治療につながつたケースが出るなど効果が表れている。この取り組みへの答弁では「地元自治会や民生委員などの協力も不可欠であり、導入についてはさまざまな角度から検討していきたいと考えている」とのことであったが、現在はどうなっているのか。

鉾岩保健福祉課長

22年9月議会とほぼ同時期に八幡浜・大洲圏域医療対策協議会で、「かかりつけ医カードの普及・定着事業」を実施することになりました。

隊員に伝えることができる救急医療情報キットを町でも取り入れてはどうかと提案した。松山市では23年、急患の迅速な治療につながつたケースが出るなど効果が表れている。この取り組みへの答弁では「地元自治会や民生委員などの協力も不可欠であり、導入についてはさまざまな角度から検討していきたいと考えている」とのことであったが、現在はどうなっているのか。

鉾岩保健福祉課長

22年9月議会とほぼ同時期に八幡浜・大洲圏域医療対策協議会で、「かかりつけ医カードの普及・定着事業」を実施することになりました。

隊員に伝えることができる救急医療情報キットを町でも取り入れてはどうかと提案した。松山市では23年、急患の迅速な治療につながつたケースが出るなど効果が表れている。この取り組みへの答弁では「地元自治会や民生委員などの協力も不可欠であり、導入についてはさまざまな角度から検討していきたいと考えている」とのことであったが、現在はどうなっているのか。

鉾岩保健福祉課長

22年9月議会とほぼ同時期に八幡浜・大洲圏域医療対策協議会で、「かかりつけ医カードの普及・定着事業」を実施することになりました。

隊員に伝えることができる救急医療情報キットを町でも取り入れてはどうかと提案した。松山市では23年、急患の迅速な治療につながつたケースが出るなど効果が表れている。この取り組みへの答弁では「地元自治会や民生委員などの協力も不可欠であり、導入についてはさまざまな角度から検討していきたいと考えている」とのことであったが、現在はどうなっているのか。

鉾岩保健福祉課長

22年9月議会とほぼ同時期に八幡浜・大洲圏域医療対策協議会で、「かかりつけ医カードの普及・定着事業」を実施することになりました。

隊員に伝えることができる救急医療情報キットを町でも取り入れてはどうかと提案した。松山市では23年、急患の迅速な治療につながつたケースが出るなど効果が表れている。この取り組みへの答弁では「地元自治会や民生委員などの協力も不可欠であり、導入についてはさまざまな角度から検討していきたいと考えている」とのことであったが、現在はどうなっているのか。

鉾岩保健福祉課長

22年9月議会とほぼ同時期に八幡浜・大洲圏域医療対策協議会で、「かかりつけ医カードの普及・定着事業」を実施することになりました。

隊員に伝えることができる救急医療情報キットを町でも取り入れてはどうかと提案した。松山市では23年、急患の迅速な治療につながつたケースが出るなど効果が表れている。この取り組みへの答弁では「地元自治会や民生委員などの協力も不可欠であり、導入についてはさまざまな角度から検討していきたいと考えている」とのことであったが、現在はどうなっているのか。

鉾岩保健福祉課長

22年9月議会とほぼ同時期に八幡浜・大洲圏域医療対策協議会で、「かかりつけ医カードの普及・定着事業」を実施することになりました。

隊員に伝えることができる救急医療情報キットを町でも取り入れてはどうかと提案した。松山市では23年、急患の迅速な治療につながつたケースが出るなど効果が表れている。この取り組みへの答弁では「地元自治会や民生委員などの協力も不可欠であり、導入についてはさまざまな角度から検討していきたいと考えている」とのことであったが、現在はどうなっているのか。

鉾岩保健福祉課長

22年9月議会とほぼ同時期に八幡浜・大洲圏域医療対策協議会で、「かかりつけ医カードの普及・定着事業」を実施することになりました。

隊員に伝えることができる救急医療情報キットを町でも取り入れてはどうかと提案した。松山市では23年、急患の迅速な治療につながつたケースが出るなど効果が表れている。この取り組みへの答弁では「地元自治会や民生委員などの協力も不可欠であり、導入についてはさまざまな角度から検討していきたいと考えている」とのことであったが、現在はどうなっているのか。

鉾岩保健福祉課長

22年9月議会とほぼ同時期に八幡浜・大洲圏域医療対策協議会で、「かかりつけ医カードの普及・定着事業」を実施することになりました。

隊員に伝えることができる救急医療情報キットを町でも取り入れてはどうかと提案した。松山市では23年、急患の迅速な治療につながつたケースが出るなど効果が表れている。この取り組みへの答弁では「地元自治会や民生委員などの協力も不可欠であり、導入についてはさまざまな角度から検討していきたいと考えている」とのことであったが、現在はどうなっているのか。

鉾岩保健福祉課長

22年9月議会とほぼ同時期に八幡浜・大洲圏域医療対策協議会で、「かかりつけ医カードの普及・定着事業」を実施することになりました。

隊員に伝えることができる救急医療情報キットを町でも取り入れてはどうかと提案した。松山市では23年、急患の迅速な治療につながつたケースが出るなど効果が表れている。この取り組みへの答弁では「地元自治会や民生委員などの協力も不可欠であり、導入についてはさまざまな角度から検討していきたいと考えている」とのことであったが、現在はどうなっているのか。

鉾岩保健福祉課長

22年9月議会とほぼ同時期に八幡浜・大洲圏域医療対策協議会で、「かかりつけ医カードの普及・定着事業」を実施することになりました。

隊員に伝えることができる救急医療情報キットを町でも取り入れてはどうかと提案した。松山市では23年、急患の迅速な治療につながつたケースが出るなど効果が表れている。この取り組みへの答弁では「地元自治会や民生委員などの協力も不可欠であり、導入についてはさまざまな角度から検討していきたいと考えている」とのことであったが、現在はどうなっているのか。

鉾岩保健福祉課長



安全が確認された町内産ペレット

ペレットを焼却することによって濃縮され、焼却灰から1キロあたり640ベクレルが検出されました。そのため今後は銘建工業㈱のペレットは使用せず、放射性物質が検出されなかった県内産と町内産ペレットを使っています。

#### 【中学校武道必修化】

24年度から中学校の保健体育の授業で武道が必修化されているが、町内の学校現場での取り組みを問う。

①町内4校における実施内容は、

②必修化にあたり安全面への不安が指摘されてきた。文部科学省からも指導体制について通知が出されていると聞くが、町内

の各学校ではどのような対応がおこなわれているのか。

向井学校教育課長

①内子中学校、小田中学校が剣道、大瀬中学校、五十崎中学校が柔道を選択しています。

②23年度から、この武道必修化に取り組むにあたり武道・ダンス指導研修会に参加するなど、指導力の向上に努めています。また外部指導者の協力により、安全で充実した指導に努めています。

万が一、事故が発生した場合、学校での授業などのけがの対応と同じく、迅速に対応をしていく体制を整えています。

#### ◆山上 芳子 議員

【介護サービス未利用に対する取り組み】

介護給付費が年々伸び続け、これに伴い保険料も改定でさらに値上がりし、高齢者にとって大きな負担となっている。介護給付費を抑制するため予防重視の取り組みが各地で実施されており、介護サービスを利用したことがない元気な高齢者に保険料を返戻するとの趣旨で商品券の交付したり、地域とのつながりや健康維持を図ることを目的



23年8月に完成した内子小学校耐震化

【学校の防災対策】  
学校は子どもたちや地域住民の命を守る重要な防災拠点であり、学校の耐震化については改善が大きく進んだ反面、東日本大震災では天井や外壁材などの非構造部材の落下被害が出た。町で学校施設の非構造部材の耐震点検や耐震対策が急務となるが、今後の実施に向けての考えを伺う。

向井学校教育課長

特に危険性の高い屋内運動場の天井材などの落下防止対策は現在進めている耐震化工事に合

としたボランティアポイント制度が導入されたりしている。元気な高齢者が増えれば介護予防効果は高まり、保険料抑制にもつながる。内子町においても介護サービスを利用したことがない高齢者への支援の取り組みを提案する考えを伺う。また介護サービスを利用したことがない高齢者の人数を問う。

鉾岩保健福祉課長

介護保険制度の介護予防事業として健康相談事業や栄養改善事業、口腔機能の向上事業、転倒予防教室、フィットネスクラブRyuowを活用した運動教室などを実施しています。また介護保険制度の活用以外にも、高齢者の生きがいづくりや健康増進、介護予防を進め、高齢者



Ryuowを活用した運動教室

わせて、天井材の撤去や照明器具の落下防止対策などを実施しています。また校舎の耐震化工事を行う際には外壁の点検補修なども実施しました。

今後は本棚やロッカーなどの備品を建物に固定させる転倒防止工事などを実施していきます。

#### ◆泉 浩壽 議員

【町営バス料金見直し】

小田地域では24年8月から交通対策としてデマンド方式に移行することになっており、高齢者の交通の確保ができることで安心をしている。ただ、バス料金の見直しは町内全てをデマンド化した後と聞いているが、その時期はいつごろか。また前倒しする考えはないか。

西澤総務課長

これまでの議会質問で、全町的な見直し計画の方向性を固めてから検討したいと答弁しています。小田全域の路線網の運行、利用状況を見極めながら運賃の見直しを前倒ししていきたい、できれば25年4月をめどに料金改定の検討を行いたいと思っています。